

## 東京都受託事業

# 「子供の生活実態調査」 詳細分析報告書 ＜概要版＞

平成30年3月

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

首都大学東京では、東京都からの委託を受けて、平成28年度に都が実施した「子供の生活実態調査」の調査データを活用し、子供の生活実態（食事、健康、学習及び学習環境、放課後・休日の過ごし方、友人関係、自己肯定感など）と、家庭や保護者の状況（世帯形態、家計の状況、保護者の就労状況、子供との関わり方など）との関連等の分析を行いました。以下、結果の概要を報告します。

### 第1部 世代を超えた不利の蓄積

#### 【貧困の連鎖の現状】

○生活困難度が高くなるほど、母親自身の15歳時点の暮らし向きについて、「大変苦しかった」と答えた割合が高い（一般層 4.1%、周辺層 9.3%、困窮層 17.5%）。

○また、1980-84年生まれの子どものうち、15歳時点で暮らし向きが苦しかった割合は、それ以前に生まれた母親のうち、15歳時点で暮らし向きが苦しかった割合よりも、現在も生活困難度が高い。

#### 【暴力の連鎖の実態】

○「成人となるまでに親から暴力を受けた経験がある」と回答した保護者の割合は、生活困難度が高くなるほど高い。また、成人になるまでに、親の離婚や、親からの暴力、育児放棄などを経験した割合は、若い世代の母親ほど高い。

○「成人となるまでに親から暴力を受けた」と回答した母親は、子育てにおいて、「子供に行き過ぎた体罰を与えたことがある」、「育児放棄になった時期がある」、「わが子を虐待しているのではないかと悩んだことがある」と回答した割合が高い。

---

<sup>1</sup> 子供の生活実態調査は、都内の4自治体の小学5年生、中学2年生、16-17歳の年齢層を住民基本台帳から抽出し、本人とその保護者に対して郵送調査にて行われた。有効回答数（有効回答率）は8,367票（42.0%）（子供票ベース）である。

### [子供の家族的背景と教育]

○生活困難度別、世帯タイプ別に、高校等の課程・学科を見ると、生活困難度が高い子供の方が、また、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の子供の方が、全日制・普通科高校に通う割合が低い。

○16-17 歳の子供が大学進学を希望している割合は 80.4%であるが、生活困難度別及び在籍する高校等の課程・学科によって差がある。また、子供本人の大学進学を希望している割合に男女差は確認されないが、困窮層、周辺層の保護者が子供に大学に進学することを期待している割合は、子供が男子か女子かによって差が確認される。なお、一般層の保護者には、子供の性別による差は確認されない。

### [保護者の子供の貧困経験の健康・食生活への影響]

○15 歳時点で生活が苦しかった母親は、生活が苦しくなかった母親よりも、現在肥満である割合が高い。また、15 歳時点で生活が苦しかった母親は、現在の暮らし向きにゆとりがある場合においても、現在、肥満である割合が、15 歳時点も現在も暮らし向きにゆとりがある母親よりも高い。

○15 歳時点で生活が苦しかった母親の子供(16-17 歳)の 1 日の食事回数が 2 回以下の割合は、生活が苦しくなかった母親の子供よりも高い。また、15 歳時点で生活が苦しかった母親の子供(16-17 歳)は、現在の暮らし向きにゆとりがある場合においても、1 日の食事回数が 2 回以下の割合が、現在の暮らし向きは苦しいが 15 歳時点では苦しくなかった母親の子供より高い。

## 第2部 学校における課題

### [不登校傾向のある子供たち]

○生活困難度が高い子供の方が、また、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の子供の方が、「学校に行きたくない」と思ったことが「よくあった」と答えている。

○保護者の健康状態がよくない場合、授業がわからないことが多い場合、得意科目が少ない場合について、「学校に行きたくないと思った」頻度が「よくあった」と答えた子供の割合は、そうでない場合よりも高い。

○いじめられたことが「よくあった」と答えた子供は、「学校に行きたくないと思った」ことが「よくあった」と答えた割合が高く、小学 5 年生では半数を超える。

○不登校傾向にある子供たちは、「(家以外で)平日の放課後に夜までいることができる場所」、「(家以外で)休日にいることができる場所」、「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」などの利用意向が、他の子供たちより高い傾向にある。

### [いじめられた経験のある子供たち]

○いじめられた経験が「よくあった」、「時々あった」と回答した子供は、小学 5 年生で 16.3%、中学 2 年生では 9.3%で、16-17 歳では 3.7%であった。いじめられた経験は、小学 5 年生では一般層・周辺層より困窮層の子供の割合が高く、16-17 歳ではふたり親世帯よりひとり親世帯の子供の割合が高い。また、いじめられた経験が「ある」子供は、「ない」子供よりも、授業が「わからないことが多い」割合が高く、得意科目が少ない割合が高い。さらに、仲の良い友達がいらない子供の割合も高い。

○小学 5 年生のいじめられた経験がある子供は、「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」、「大学生のボランティアが、勉強を無料でみてくれる場所」の利用意向が、いじめられた経験がない子供より高い。

## 第3部 子供の栄養と健康

### [保護者の就労状況と子供の食]

○小学 5 年生では、母親の労働時間が週 40 時間以上の場合、また就労時間帯が「早朝勤務」や「深夜勤務」の場合、子供が「コンビニのおにぎり・お弁当」を摂取する割合が高い。「1週間に 2~3 日」以上が約 4~5 人に 1 人となっている。

○中学 2 年生では、「カップ麺・インスタント麺」を摂取する割合が、母親の就労時間帯が「夜勤」、「深夜勤務」、「早朝勤務」の場合に高くなっており、16-17 歳では、母親が「早朝勤務」、「夜勤」、「深夜勤務」の場合に、コンビニ夕食を食べる頻度が高くなる。

### [保護者の労働時間と子供の肥満]

○小学 5 年生の母親の 30.8%は、労働時間が 40 時間以上(40~50 時間未満 24.5%、50 時間以上 6.3%)の働き方をしており、中でもひとり親(二世帯)世帯の母親では 42.9%(40~50 時間未満 34.3%、50 時間以上 8.6%)である。

○小学 5 年生では、母親の労働時間が 40 時間以上の場合、夜勤がある場合に、肥満の子供の割合が高い。また、母親の就労形態では、「会社役員」、「民間正社員」、「自営業者」の場合に、子供の肥満の割合が高い。

### [放課後の孤立と抑うつ]

○平日の放課後を 1 人で過ごす子供の割合は、小学 5 年生では 8.9%であった。また、母親が残業がある場合、子供が放課後を 1 人で過ごす割合は 19.6%であり、残業がない場合の割合 7.8%に比べて高い。

○「特に仲の良い友達はいない」(25.0%)、「学校に行きたくないと思った経験」について「ある」(11.2%)、「放課後、家で過ごす頻度」について「毎日」(12.5%)、「ほっとできる場所」について「ない」(11.2%)、と回答した小学 5 年生において、平日の放課後を 1 人で過ごす割合が有意に高い傾向にある。

## 第4部 自己肯定感とレジリエンス

### 【子供の困難に立ち向かう力】

○子供の自己肯定感を指標化してみると、生活困難度が高いほど自己肯定感が低い傾向にある。また、生活困難層の中では、朝食を1人で食べる子供、睡眠時間が少ない子供、身体を動かす遊びや習い事の頻度が少ない子供は、そうでない子供に比べて自己肯定感が低い傾向がある。

○生活困難層の子供でも、困っていることや悩み事、楽しいことや悲しいことを家族(親)、友人、学校教員と「よく・時々話す」子供は「あまり・ぜんぜん話さない」子供よりも自己肯定感が高い。また、「学校の授業がわかる(「いつもわかる」、「だいたいわかる」)」子供は、「授業がわからない(「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」)」子供よりも自己肯定感が高い。

### 【学習意欲と学力の関係】

○勉強時間が長いほど、授業の理解度が高いが、勉強時間が長くても、授業が「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」子供も一部存在し、この割合は一般層(小学 5 年生 2.6%、中学 2 年生 14.6%)よりも困難層(小学 5 年生 27.1%、中学 2 年生 36.4%)の子供の方が高い。

○学習意欲が高いにもかかわらず、授業の理解度が低い子供の学習資源を見ると、小学 5 年生は、「勉強がわからない時に教えてもらえる人がいない」、中学 2 年生は、「自分専用の勉強机」を「欲しいが、持っていない」割合が高い。

## 第5部 就労と生活困難

### 【高校生の就労】

○東京都の 16-17 歳では、男子よりも女子、生活困難度が高いほど就労率が高く、困窮層では男子 28.1%、女子 42.9%が収入を伴う仕事(学生アルバイトを含む)をしている。また、男女とも困難層ほど労働時間が長く、困窮層の男子 7.7%、女子 5.6%は週の労働時間が 20 時間以上である。

○就労している 16-17 歳の大多数は家族に生活費を渡していないが、困難層の男子(16.7%)、周辺層の男子(12.5%)、周辺層の女子(18.0%)は「生活費を家族に渡している」と答えており、一般層(男子 8.5%、女子 5.4%)よりも高い。また、ひとり親世帯の子供は、ふたり親世帯よりも、生活費を家族に渡している割合が高い。

### [母子世帯の母親の就労と子供のケア]

○母親が子供のケアに費やす時間や頻度を見ると、「子供と学校の話をする頻度」、「子供との将来についての会話の頻度」については、差は見られないものの、「子供の勉強をみる頻度」、「子供と体を動かして遊ぶ頻度」で、ひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも割合が低くなっている。この傾向は、特に母親が週 40 時間以上働いているひとり親世帯で顕著である。

## 第6部 その他

### [貧困対策としての保育所の長期的効果]

○保育所の利用率は、生活困難度が高い方が高く、ひとり親世帯の方がふたり親世帯より高い。

○困窮層の子供に限ると、かつて保育所に通った経験がある子供の方が、通った経験がない子供に比べて健康状態が良い(健康状態が悪い子供の割合が低い)。また、学力については、中学 2 年生と 16-17 歳の困窮層においては、保育所経験がある方が「授業がわからない」と回答する子供の割合が低い。周辺層、一般層では、授業が「わからない」子供の割合がほぼ同じであるにもかかわらず、困窮層のみ差が見られることは、保育所が貧困対策としても効果があることを示している。

### [家賃負担が子供の生活に与える影響]

○民間の賃貸住宅に住む小学 5 年生世帯の家賃負担率(収入に占める家賃の割合)を分析したところ、ふたり親世帯よりもひとり親世帯、一般層よりも生活困難層の方が、家賃負担率が高い。

○民間の賃貸住宅に住み、家賃負担率が 10%を超える小学 5 年生の世帯は、家計赤字のリスク、経済的な理由で衣類を買えないリスク、経済的な理由で食料を買えないリスクが、そうでない世帯に比べて高まる。また、家賃滞納リスクが顕著に高まるのは、家賃負担率が 40%を越した時点である。

○自分の健康状態について「あまりよくない」、「よくない」と回答した小学 5 年生の割合は、家賃負担率 15%未満の世帯よりも 15%以上の世帯で高い。また、塾に行っていない子供の割合は、家賃負担率 10%未満の世帯では約 4 割だが、家賃負担率 30%以上の世帯では 7 割を超える。

### [自由記述に見る保護者の「困りごと」]

○生活困難度別に搬出した語を見たところ、困窮層では「進学」が一位、周辺層では「大学」が一位となっており、生活困難層は、子供が進学できるかに関する悩みが大きいことがうかがえる。

○困窮層において搬出した語のうち「生活」(二位)、「苦しい」(十位)について、周辺層、一般層では、これに近似する項目が見当たらない。また、困窮層においては、経済面を中心に生活の苦しさなどの日々の状況に関する内容の記述も多く、子供の希望と、これを叶えることが困難な現状とのギャップに悩んでいることがうかがえる。